



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション 上場取引所 東  
コード番号 9355 URL https://www.rinko.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 常悌  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 前山 英人 TEL 025-245-4112  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	9,965	△2.2	178	△25.7	313	△32.1	396	△30.0
2023年3月期第3四半期	10,189	5.7	240	72.2	462	35.0	566	71.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,536百万円 (123.3%) 2023年3月期第3四半期 688百万円 (△2.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	146.92	-
2023年3月期第3四半期	209.96	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	38,185	17,501	45.8	6,487.96
2023年3月期	36,963	16,045	43.4	5,948.20

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 17,501百万円 2023年3月期 16,045百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	-	-	30.00	30.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△3.3	150	△28.2	250	△41.6	300	△56.1	111.21

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	2,700,000株	2023年3月期	2,700,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,440株	2023年3月期	2,440株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	2,697,560株	2023年3月期3Q	2,697,560株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

2023年4月1日から12月31日までの9ヶ月間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に伴うサービス需要やインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、円安の長期化、物価高の影響から、個人消費は一部に弱い動きが見られるなど、先行き不透明な状況が続いていると認識しております。

このような状況の下、当社企業グループの事業拠点である新潟港全体の貨物取扱量は、前年同四半期比で減少し、当社企業グループの主力である運輸部門の貨物取扱量も減少いたしました。ホテル事業部門では、回復基調で推移し、前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、当第3四半期の当社企業グループの売上高は99億6千5百万円（前年同四半期比2.2%の減収）、営業利益は1億7千8百万円（前年同四半期比25.7%の減益）、経常利益は3億1千3百万円（前年同四半期比32.1%の減益）となりました。また、固定資産（土地）の売却益1億4千2百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9千6百万円（前年同四半期比30.0%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (運輸部門)

新潟港の貨物取扱量が前年同四半期比で減少した中、同部門の貨物取扱数量も、一般貨物、コンテナ貨物共に減少し、前年同四半期比で4.9%減少の411万7千トンとなりました。

港湾運送事業は、主要貨物の素材原料を中心にした需要の減少、取引先の工場の定期修繕の長期化の影響で、取扱数量が伸び悩みました。また、フォワーディング事業も海上コンテナ運賃の市況が落ち着いた影響を受け、同事業の収受するコンテナ運賃の水準も低下した状況が続き、同部門の売上高は、前年同四半期比で減収となりました。利益面では、物価上昇に伴う下払費や人件費の増加などにより、前年同四半期比で減益となりました。この結果、同部門の売上高は73億2千9百万円（前年同四半期比7.2%の減収）、5千7百万円のセグメント損失（前年同四半期は1億5千2百万円のセグメント利益）となりました。

#### (不動産部門)

不動産賃貸の大口契約の減少などが影響し、売上高は1億7千2百万円（前年同四半期比14.4%の減収）、セグメント利益は8千万円（前年同四半期比18.2%の減益）となりました。

#### (ホテル事業部門)

昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類へ移行した後、社会経済活動の正常化が一段と進み、ホテル需要も回復基調で推移いたしました。宿泊については、新潟市内の各種イベント等により客室稼働が高水準で推移し、また、宴会利用も法人客を中心に堅調に推移し、同部門の業績回復につながりました。この結果、売上高は16億6千4百万円（前年同四半期比23.9%の増収）、セグメント利益は6千4百万円（前年同四半期は7千8百万円の損失）となりました。

#### (関連事業部門)

建設機械整備、木材リサイクルが堅調に推移した結果、同部門の売上高は8億4千万円（前年同四半期比7.4%の増収）、セグメント利益は9千1百万円（前年同四半期比33.3%の増益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて12億2千2百万円増加し、381億8千5百万円となりました。この主な要因は、営業未収入金及び契約資産の減少などにより、流動資産が1億3千9百万円減少した一方、投資有価証券が時価上昇等により16億6百万円増加したことなどにより、固定資産が13億5千9百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて2億3千3百万円減少し、206億8千4百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が投資有価証券の時価上昇等により4億4千3百万円増加した一方で、リース債務を除く有利子負債残高が6億3千7百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて14億5千6百万円増加し、175億1百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加3億1千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加11億4千2百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月10日公表の2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しておりますことから、見直しを行っておりません。今後の業況を注視し、見直しが必要と判断される場合は、速やかに開示いたします。

（注）当該予測は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	743,956	826,468
受取手形、営業未収入金及び契約資産	3,023,173	2,694,873
電子記録債権	300,938	428,355
棚卸資産	141,802	165,142
未収還付法人税等	5,072	28,727
その他	259,167	197,735
貸倒引当金	△342	△6,664
流動資産合計	4,473,767	4,334,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,802,759	20,843,765
減価償却累計額	△14,597,726	△14,889,098
建物及び構築物 (純額)	6,205,032	5,954,666
機械装置及び運搬具	2,024,594	1,982,507
減価償却累計額	△1,790,770	△1,758,580
機械装置及び運搬具 (純額)	233,824	223,927
土地	21,809,589	21,808,337
リース資産	578,897	560,743
減価償却累計額	△268,252	△234,063
リース資産 (純額)	310,644	326,680
その他	1,017,853	1,039,360
減価償却累計額	△926,688	△930,950
その他 (純額)	91,164	108,410
有形固定資産合計	28,650,256	28,422,021
無形固定資産		
リース資産	75,083	59,376
その他	33,120	27,744
無形固定資産合計	108,204	87,120
投資その他の資産		
投資有価証券	3,363,065	4,969,631
繰延税金資産	102,913	100,414
その他	292,151	302,025
貸倒引当金	△35,411	△40,783
投資その他の資産合計	3,722,718	5,331,287
固定資産合計	32,481,179	33,840,429
繰延資産		
社債発行費	8,307	10,718
繰延資産合計	8,307	10,718
資産合計	36,963,254	38,185,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,422,695	1,427,500
電子記録債務	215,941	233,991
短期借入金	1,700,000	1,050,000
1年内償還予定の社債	180,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	2,534,502	2,631,210
リース債務	135,979	118,056
未払法人税等	99,538	23,225
賞与引当金	255,444	156,522
損害賠償引当金	19,551	15,746
その他	651,474	716,257
流動負債合計	7,215,127	6,652,510
固定負債		
社債	720,000	940,000
長期借入金	5,134,986	4,730,328
リース債務	277,539	295,161
繰延税金負債	1,628,072	2,071,364
再評価に係る繰延税金負債	4,640,986	4,640,986
退職給付に係る負債	856,234	916,985
資産除去債務	312,543	314,398
その他	132,140	122,397
固定負債合計	13,702,503	14,031,621
負債合計	20,917,630	20,684,132
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,501,307	2,816,706
自己株式	△7,108	△7,108
株主資本合計	5,253,439	5,568,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,202,675	2,344,947
土地再評価差額金	9,319,238	9,319,238
退職給付に係る調整累計額	270,270	268,630
その他の包括利益累計額合計	10,792,184	11,932,815
純資産合計	16,045,623	17,501,653
負債純資産合計	36,963,254	38,185,786

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,189,209	9,965,118
売上原価	9,006,408	8,814,475
売上総利益	1,182,801	1,150,642
販売費及び一般管理費	942,755	972,346
営業利益	240,046	178,296
営業外収益		
受取利息	55	59
受取配当金	174,455	180,706
助成金収入	103,780	—
雑収入	10,756	17,673
営業外収益合計	289,048	198,439
営業外費用		
支払利息	55,811	52,538
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	200
雑支出	10,857	10,104
営業外費用合計	66,668	62,842
経常利益	462,425	313,893
特別利益		
固定資産売却益	10,330	145,364
投資有価証券売却益	0	4,606
関係会社株式売却益	288,790	—
特別利益合計	299,121	149,971
特別損失		
固定資産処分損	8,069	5,911
減損損失	37,104	—
特別損失合計	45,173	5,911
税金等調整前四半期純利益	716,373	457,952
法人税、住民税及び事業税	129,917	78,458
法人税等調整額	20,072	△16,832
法人税等合計	149,990	61,626
四半期純利益	566,383	396,326
親会社株主に帰属する四半期純利益	566,383	396,326



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	566,383	396,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,324	1,142,271
土地再評価差額金	86,364	—
退職給付に係る調整額	1,209	△1,640
その他の包括利益合計	121,898	1,140,630
四半期包括利益	688,281	1,536,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688,281	1,536,957

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の導入について)

当社は、2023年12月22日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」という。）の導入を決議いたしました。

## (1) 本制度導入の目的

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理、処分により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の充実に資し、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど当社の企業価値の向上を図ることを目的としています。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるESOP（Employee Stock Ownership Plan）及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

## (2) 本制度の概要

本制度は、「リンコーコーポレーション従業員持株会」（以下「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」という。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下「本信託契約」という。）を締結します（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）。また、受託者は、株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

株式会社日本カストディ銀行は、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口（以下「信託E口」という。）において、今後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までに、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

なお、本信託の設定時期、金額、株式の取得方法等につきましては未定であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	運輸部門	不動産部門	ホテル事業 部門	関連事業部門			
売上高							
運輸事業	7,444,276	—	—	—	7,444,276	—	7,444,276
不動産業	—	15,293	—	—	15,293	—	15,293
機械整備販売業	—	—	—	418,726	418,726	—	418,726
ホテル業	—	—	1,338,446	—	1,338,446	—	1,338,446
その他附帯作業	420,833	—	—	259,727	680,561	—	680,561
その他	—	—	—	80,523	80,523	—	80,523
顧客との契約から生じる収益	7,865,110	15,293	1,338,446	758,977	9,977,827	—	9,977,827
その他の収益	33,468	177,913	—	—	211,382	—	211,382
外部顧客への売上高	7,898,579	193,206	1,338,446	758,977	10,189,209	—	10,189,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	819	8,829	4,744	23,140	37,532	△37,532	—
計	7,899,398	202,035	1,343,191	782,117	10,226,742	△37,532	10,189,209
セグメント利益又は損失(△)	152,071	97,923	△78,549	68,432	239,878	167	240,046

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額167千円は、その他の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「不動産部門」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては37,104千円であります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結財 務諸表計上額 (注) 2
	運輸部門	不動産部門	ホテル事業 部門	関連事業部門			
売上高							
運輸事業	6,790,937	—	—	—	6,790,937	—	6,790,937
不動産業	—	297	—	—	297	—	297
機械整備販売業	—	—	—	461,896	461,896	—	461,896
ホテル業	—	—	1,657,629	—	1,657,629	—	1,657,629
その他附帯作業	503,888	—	—	273,070	776,959	—	776,959
その他	—	—	—	76,722	76,722	—	76,722
顧客との契約か ら生じる収益	7,294,826	297	1,657,629	811,690	9,764,443	—	9,764,443
その他の収益	33,479	167,195	—	—	200,675	—	200,675
外部顧客への売 上高	7,328,305	167,492	1,657,629	811,690	9,965,118	—	9,965,118
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	911	5,350	6,711	28,369	41,342	△41,342	—
計	7,329,216	172,843	1,664,341	840,059	10,006,461	△41,342	9,965,118
セグメント利益又 は損失 (△)	△57,938	80,122	64,257	91,224	177,665	630	178,296

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額630千円は、その他の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません